

令和4年度 地域対策特別委員会管外視察の概要

■視察日 令和4年11月15日（火）～17日（木）〔2泊3日〕

■視察者 地域対策特別委員会委員（12名）
緒方勇二（委員長）、河津修司（副委員長）、松田三郎、吉永和世、池田和貴、西 聖一、淵上陽一、前田憲秀、濱田大造、岩本浩治、城戸 淳、前田敬介

■視察先 （1）Y-BASE（山口県山口市）
（2）広島県庁〔地域力創造課〕（広島県広島市）
（3）株式会社石見銀山生活文化研究所（島根県大田市）
（4）中村ブレイス株式会社（島根県大田市）
（5）公益財団法人ふるさと島根定住財団（島根県松江市）

■視察目的 地域対策特別委員会に調査が付託されている「新たな地方創生への取組」「行政サービスの維持向上」の重要なテーマであるDX推進と移住定住等について、他地域における行政・民間の先進的な取組事例やその背景、当該取組に係る人員体制、財源の手当てなどについて調査し、今後の委員会審議の参考とする。

■視察の概要

(1) Y-BASE

Y-BASEは、山口県が2021年11月に開設したDX推進拠点施設です。DXによる地域課題の解決やデータ活用等を希望する企業等の相談を受け、専門スタッフがDXによる解決方策の構築に向けたコンサルティングや実証実験の支援を行うなど、企業等のDXを伴走支援しています。「デジタル技術でできること」を体感できるデモ展示スペースもあり、最先端技術の活用方法を学ぶことができます。

Y-BASEのスタッフから、DXを普及するための様々な取組の内容について説明を受け、最先端のデモ展示を見学し、意見交換を行いました。



(2) 広島県庁〔地域力創造課〕

広島県は、ふるさと回帰支援センターが発表した「移住希望地ランキング 2021」で、セミナー部門で初の全国第1位となるなど、移住定住の著しい成果をあげています。

年間39回と、積極的にセミナーを主催しており、窓口相談での傾向を分析し、手作りのニーズに即したセミナーで人気を集めています。また、他県等が「田舎暮らし」などを訴求しているのに対し、都市と自然の近接性の強みを訴え、都市も自然もスマートに楽しむライフスタイルを紹介するなどにより、移住の促進を図っています。

広島県の移住定住施策について、その戦略的な考え、特徴的な施策やその取組状況、移住定住の推進体制などについて説明を受け、意見交換を行いました。



(3) 株式会社石見銀山生活文化研究所

同所代表者は、世界遺産・石見銀山のそばにある過疎化した大森町（島根県大田市）で服飾ブランド「群言堂」を設立し、現在は、同グループの石見銀山生活文化研究所、石見銀山生活観光研究所を併せて運営し、飲食、宿泊事業、そして古民家再生も手掛けています。同社の「復古創新」のコンセプトに共感した若者が移住し、定住につながるなど、他地域にはない取組として、令和2年度ふるさとづくり大賞の最優秀賞を受賞されています。

そして、人口400人の町に、この町の良さを分かった人たちが全国、海外からも訪れるようになり、若者の移住が増え、ベビーラッシュが起きています。

同所が展開してこられた地域の良さを輝かせながらUターンを促進する取組、交流人口・関係人口を呼び込む取組、移住者の子育てを支える取組、ひいては移住者が移住者を呼び込むこととなった取組について説明を受けました。



(4) 中村ブレイス株式会社

同社は、昭和 49 年創業の義肢装具メーカーです。しかし、故郷であるこの町を元気にしたいという代表者の意思で、これまで大森地区の古民家 63 軒を、行政の力を一切借りず私財を投じて改修・再生し、住宅、オペラハウス、パン屋、宿泊施設などに活用されています。また、アーティストの文化活動を支援するなどの地域を元気にする活動も行っておられます。こうした活動は移住者増にも寄与し、改修した古民家の一部には社員・家族が 48 人、それ以外の方が 35 人の計 83 人が居住し、大森町の人口は約 400 人ながら、人口増となっています。

同社が展開してこられた空き家の活用や行政主導ではない地域資源を活かしたまちづくり支援の活動の背景や内容、地域にもたらしている効果などについて説明を受け、意見交換を行いました。



(5) 公益財団法人ふるさと島根定住財団

ふるさと島根定住財団は、平成 4 年に県内の定住人口増加を図る機関として、県、国及び民間の出捐により設立され、平成 8 年度からは県の単独財源により事業を拡充しました。

その後も平成 15 年度に「石見事務所」、16 年度には「ジョブカフェしまね」を開設し、17 年度には U I ターン希望者に対する無料職業紹介事業を開始するなど、事業内容を充実し、現在、「若者の県内就職の促進」「県外からの U I ターン促進」「活力と魅力ある地域づくりの促進」の三本柱で定住人口増加のための関連分野の施策を一体的に実施しています。

同財団の設立の背景や目的、人員・財政面の体制、具体的な各事業の内容などについて説明を受け、意見交換を行いました。

